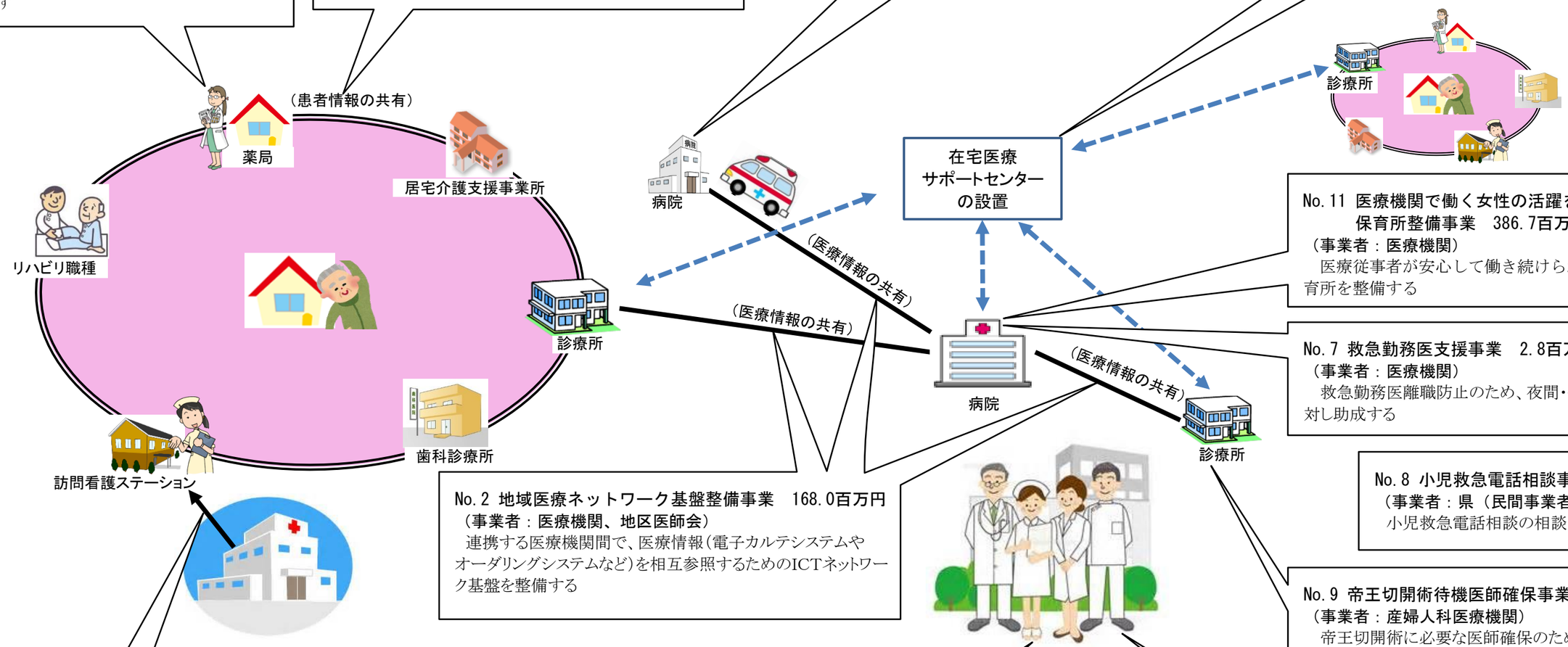
新規事業の事業内容

No.5 訪問薬剤管理指導事業　0.3百万円
（事業者：県（県薬剤師会に委託））
薬剤師が在宅医療の現場において訪問薬剤や服薬指導などを行うことができるよう、実習形式の研修を実施し、在宅医療に対応できる薬局を増やす

No.4 在宅医療連携システム整備事業　334.4百万円
（事業者：市区町村）
在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ職種、薬剤師、介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムを整備する

No.1 地域包括ケア病棟新設・転換支援事業　197.8百万円
（事業者：医療機関）
急性期から在宅に至る医療の流れを整備するため、地域包括ケア病棟を整備する

No.3 在宅医療サポートセンター事業　1,190.4百万円
（事業者：県医師会、地区医師会）
在宅医療の充実・強化のため、在宅医療に参入する医師を増加させる取組や、緊急時の入院受入体制の調整等を行う



No.11 医療機関で働く女性の活躍を促進するための保育所整備事業　386.7百万円
（事業者：医療機関）
医療従事者が安心して働き続けられるよう、院内保育所を整備する

No.7 救急勤務医支援事業　2.8百万円
（事業者：医療機関）
救急勤務医離職防止のため、夜間・休日手当の支給に対し助成する

No.8 小児救急電話相談事業　3.5百万円
（事業者：県（民間事業者に委託））
小児救急電話相談の相談時間を延長する

No.9 帝王切開術待機医師確保事業　11.8百万円
（事業者：産婦人科医療機関）
帝王切開術に必要な医師確保のために助成する

No.2 地域医療ネットワーク基盤整備事業　168.0百万円
（事業者：医療機関、地区医師会）
連携する医療機関間で、医療情報（電子カルテシステムやオーダリングシステムなど）を相互参照するためのICTネットワーク基盤を整備する

No.6 訪問看護ステーション長期派遣研修事業　1.4百万円
（事業者：医療機関）
病院に勤務する看護師を訪問看護ステーションに長期間派遣し、病院勤務看護師が行う退院調整能力の向上を図る

No.10 ナースセンター事業　117.1百万円
（事業者：県（県看護協会に委託））
相談窓口の延長、サテライトの設置等により、機能強化を図る

No.12 医療人材の有効活用促進事業　33.6百万円
（事業者：県（名古屋大学に委託））
医師の偏在是正のため関係者がそれぞれ果たすべき役割を明らかにし研修を行う